

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	給水審査事務事業					事務事業コード	01803
部 名	水道部	課 名	水道施設課	係 名	水道工務係	部課コード	180200

1. 事業概要

総合計画コード	5421				
事業年度	年度 ～ H 年度		事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ●義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 水道法 朝霞市水道事業給水条例	
めざす 目的成果	審査・指導及び検査を行うことで給水装置が適正に保持されている。				
事業内容	給水装置の設計審査及び施工方法の指導・検査を行う。				
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 職員にて提出された申請書の審査や工事施工時に現地において立会いを行い、水圧試験及び残留塩素濃度試験、完成検査を行う。				

2. 実施結果

H28年度の 事業の実施内容			申請件数(見込み) 設計審査 1,540件 工事検査 1,550件								
			単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込		
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				220		227		305		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源			220		227		305		
	b 人件費				18,686		19,786		19,786		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				18,906		20,013		20,091			
投入労働量		常勤職員等(人工)		2.55		人		2.70		人	
		一般職非常勤職員等(時間)				時間				時間	
a 事業費 (H28年度決算見 込)の執行内訳			備消耗品費 233千円(門標、給水台帳ファイル等) 印刷製本費 72千円(給水装置工事申請書)								
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績見込)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	審査件数	件	1,386		1,386		1,386		1,386	
				(1,540)		(—)		(—)		H 32	年度
	②	工事検査件数	件	1,452		1,452		1,452		1,452	
				(1,550)		(—)		(—)		H 32	年度
成 果	①	審査平均処理日数	日	5		5		5		5	
				(5)		(—)		(—)		H 32	年度
	②										
				()		(—)		(—)		H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 水道法及び給水条例に基づき、給水装置の適切な審査・指導を行い、適切な水圧及び水量を確保することが必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 審査・指導及び検査を実施することにより、給水装置が適正に設置及び保持することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 給水装置の審査・検査を行うことで、安心して利用できる水道を供給することができた。 参加と協働: 給水装置を適正に保持するために、給水装置工事業者に指導を行った。 経済的な視点: 審査・指導及び検査により、適切な給水装置が保たれ、水圧及び水量の安定供給が受けられた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 安心安全な水を安定供給するために、市による適正な審査が求められている。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		
法令に従い、今後も現状のとおりに給水審査を継続していく。				